

平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東
 コード番号 6143 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.sodick.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 塩田 成夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部部长 氏名 河本 朋英 TEL (045) 942 - 3111
 決算取締役会開催日 平成16年11月19日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	27,864	36.5	3,406	73.8	3,500	116.1
15年9月中間期	20,417	15.7	1,960	353.9	1,620	-
16年3月期	44,702		4,758		3,748	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	2,181	15.4	48	72	45	23
15年9月中間期	1,890	-	45	93	38	59
16年3月期	3,383		78	26	68	32

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 47百万円 15年9月中間期 43百万円 16年3月期 64百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 44,780,314株 15年9月中間期 41,158,655株 16年3月期 42,431,768株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	64,989	19,716	30.3	419	09
15年9月中間期	53,397	13,428	25.1	312	34
16年3月期	59,188	15,568	26.3	353	76

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 47,046,143株 15年9月中間期 42,992,546株 16年3月期 44,008,712株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	642	2,081	1,648	8,591
15年9月中間期	2,369	845	4,516	6,564
16年3月期	4,504	409	3,658	8,229

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 1

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	55,500	7,000	4,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102円02銭

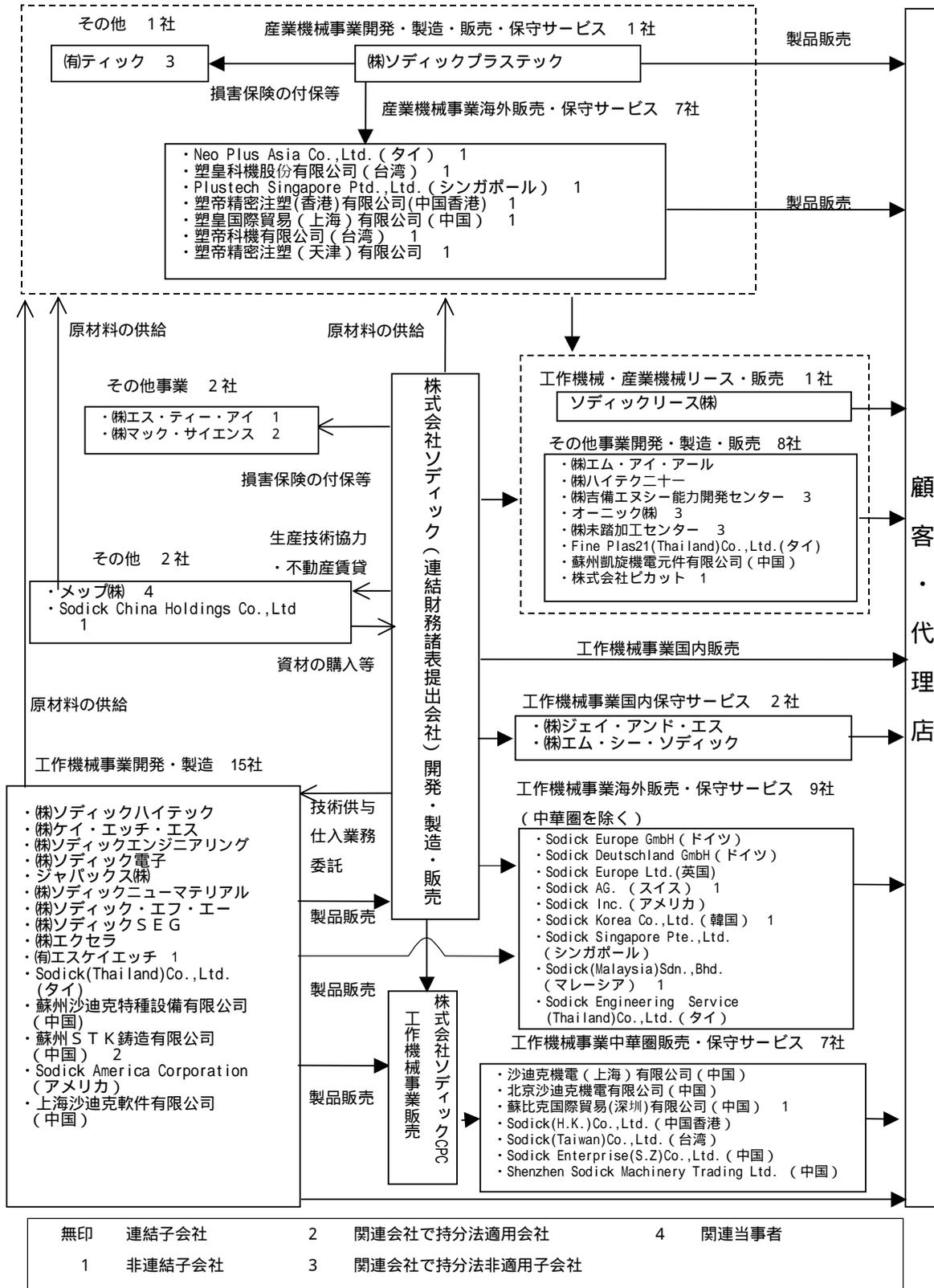
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、NC放電加工機、マシニング・センタ及びナノ加工機等の開発・製造・販売を行う工作機械事業と、プラスチック射出成形機、リアプレスマシン等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、及びCAD/CAMシステム、精密金型、プラスチック成形品等の開発・製造・販売を行うその他の事業で構成し、各事業が有機的に結合・協生して事業の発展に寄与しています。

各事業における当社及び関係会社の位置付けは、概ね次の通りです。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社名の由来でもある「創造」「実行」「苦勞克服」を社是として、金型産業を中心とした、お客様の「ものづくり」のお手伝いができる最新の技術や製品を開発し、それをお客様に提供することを通じて収益を上げていくことを基本方針としています。

その基盤は研究開発および生産技術にあり、NC放電加工機や、小型精密射出成形機さらにはナノ加工機等、業界に先駆ける製品を適正価格で数多く世に送り出しています。

今後も技術的優位性が高く、お客様に資する製品の開発に努め、もって収益力の強化につながるよう、グループ全社を挙げて取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、その資本を基に事業の発展をはかるとともに、その事業を通じて得られた利益を、安定的に還元することを基本としています。しかしながら、恒常的に業績の向上をはかっていくには、長期的視野に立った研究開発や設備投資に利益を再投資することが必要不可欠であり、それを目的とした内部留保も必要と考えられます。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支に応じ、かつ前述の条件に照らして、総合的に判断することとしています。

(3) 投資単位に対する考え方

当社の証券市場に関する基本方針は、株式の流動性確保と幅広い投資家の参加を促すことが重要と考えております。そのために早期よりIR活動を実施した等の結果、株主数も大幅に増加し、当社株式の流動性は十分に確保されていると認識しておりますので、株価の動向も注視しつつ、投資単位の引き下げにつきましては、今後慎重に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、中・長期的な株主の皆様への利益還元と、財務体質の強化を重視しており、その前提となる経営指標は、連結経常利益率とD/Eレシオを採用しております。

区 分	数値目標
連結経常利益率	10%以上
D/Eレシオ	0.7倍以下

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「トータル・マニファクチャリング・ソリューション」と、日本の最先端を歩む「Nano & Solution (ナノ&ソリューション)」をコンセプトとして、NC放電加工機を軸に、CAD/CAMシステムからプラスチック射出成形機、マシニング・センタ更には、ナノ加工機まで、お客様が必要とされる生産財を一貫して提供できる体制を整え、収益力の一層の強化に努めることを中長期的な経営戦略としています。

技術面では、今後ますますエレクトロニクス・素材・医療分野等において超微細・超高精度の要望が強くなることが予想されますが、そのなかで急成長が見込まれる「ナノ加工」分野において、当社の開発いたしました世界最高レベルの位置決め精度を持つナノ加工機「Nano100」を軸に、ソフトウェア面での強化や応用加工技術の蓄積を行い、次世代の産業の発展に寄与してまいります。

また、当社グループの主要顧客である金型製作会社においては、自動車関連・電機関連・その他の金型発注元企業から、納期の短縮、売値の値下げ要求が繰り返されており、従来の製作工程では金型製作会社の努力も限界に近づきつつあります。当社グループでは、業界に先駆け三次元データ処理機能をCNC装置（コンピュータを利用したモータの動作を制御する装置）に取り込む事により、加工準備に要する時間の短縮や、最適な加工条件設定等を実現してまいりました。この三次元データ処理機能を応用することにより、従来工法では、製作日程が長期におよんだ大型金型において、大幅な納期短縮が可能となりました。この工法を啓蒙することにより、よりお客様の「ものづくり」への貢献を果たすこととともに、当社グループの製品の優位性をアピールし、売上の拡大を目指します。

加えて、連結子会社の(株)ソディックプラスチックがジャスダック市場へ株式を上場したことに表象されるように、今後も企業としての価値の極大化を推進し、もって株主価値の向上を図ることを基本方針としております。

(6) 会社の対処すべき課題

国際的な競争力を持つ輸出産業である製造業の収益面での回復は、長期不況に陥っていた日本経済の本格的な立ち直りの大きな要因となっております。これは、中国が日本にとって安価な商品の供給元としてのみでなく、本年2月には中国に対する貿易収支が平成6年3月以来の月次ベースでの黒字に転換したように、日本国内でしか生産できない高付加価値製品及び部品の消費先への転換という、新しいマーケットの流れによるものだと考えられます。

このような移り変わる世界情勢の中で、当社グループが対処すべき課題は、以下のように考えております。

<製品開発について>

当社グループの主要顧客であるデジタル家電関連、半導体関連、自動車部品関連においては、技術革新のスピードが極めて速く、国際競争力を維持・強化するには、高い技術水準を持った設備というだけでなく、更なるコスト削減、高効率化を実現したシステムの構築を進める必要があります。具体的には、生産現場における自動化、省力化と高精度化の両立という要求は根強く、この点に関しては、当社グループの総力を結集して迅速に対応する必要があります。

製品構成につきましては、不断の研究開発の結果として、世の中になく新製品を市場に投入することにより、より幅広い顧客層を獲得し、業績が業種や地域の景気動向に左右されにくい安定した収益構造を構築いたします。

<世界戦略について>

現在「世界の工場」として世界経済の牽引役になりつつある中国市場におきましては、当社グループは、機械業界の中で、平成3年よりソフトウェアの開発をスタートしたのをはじめ、平成7年には放電加工機の現地生産を開始する等、事業展開において先駆しているとの評価をいただいております。しかし、内外競合各社も積極的に事業展開をスタートさせており、この成長市場での絶対的な競争優位を確立するためには、営業力、技術力、顧客サポート力及び生産力の一層の増強を含めて対処する必要があります。

販売面では、国内市場・アジア市場・アメリカ市場において順調に推移しておりますが、ヨーロッパ市場において当中間期段階で営業損失を計上しており、これの早急な解消のための施策を行ない、世界4極でバランスの良い収益構造を構築する必要があります。

<財務方針について>

財務方針に関しましては、競争力の維持に必要な設備投資を積極的に展開すると同時に、更に有利子負債の圧縮等を行い、株主の皆様に対して継続した利益還元を可能にする強固な財務体質を早期に確立いたします。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は「ものづくり」に関わっておられますお客様に対して総合的な「お手伝い」を行なうことにより、永続的に社会に貢献することを基本方針としております。そのためには株主の皆様、お客様、従業員等各ステークホルダーに対して、常に透明で分かり易い経営を行うことが最も重要な要素と考えております。その結果として、経営資源の効率的な運用が行なわれるとともに、リスク・マネージメントやコンプライアンス面の強化を図り、株主の皆様に対する「企業価値」最大化を実現致します。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役会は、毎月1回定例開催し、「取締役会規程」により法令に準拠する重要事項は全て諮られ、グループ企業各社における重要事項についても「関係会社運営管理規程」により当社の取締役会に諮られています。さらに業績動向についても報告・議論がなされ、必要に応じ対策を検討するなど、経営環境の変化に迅速に対応でき、かつコーポレート・ガバナンスを同時に実現する体制を整えています。

当社は監査役制度を採用しており、その構成は社外監査役1名を含む4名体制となっています。特に社外監査役については法制化以前より就任しており、経営のチェック機能として円滑に機能しています。さらに当社では内部監査については内部監査室が業務監査を中心に、また当社の事業内容から不可欠の輸出関連法規根拠分については輸出管理室が監査・業務指導を随時実施し、コンプライアンスの徹底を図り、経営上重要な役割を果たしています。

なお、商法及び証券取引法に根拠する会計監査はあずさ監査法人に依頼しており、当社グループ全体に向けた監査を実施しています。また顧問弁護士についても必要に応じ意見を求める等、経営の健全性確保に留意しています。

当社はこれらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正な経営を実現しています。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の企業集団においては、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の関連当事者との間に、営業取引・営業外取引がありますが、営業取引については他社との見積比較を参考に交渉の上、価格を決定し、また営業外取引については第三者により算定された価格を基に決定しています。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 当期の概況

当中間期における経済情勢は、イラク情勢の長期化による社会不安、および中国の急速な経済成長影響による需要増が原因といわれる、原油価格の高騰が景気に悪影響を及ぼす事が予想されました。しかし、日本国内におきましては、輸出関連企業を中心に企業収益の拡大傾向がみられ、米国やその他の地域も経済規模の拡大に向かう等、堅調な動きとなりました。

機械業界におきましては、鉄鋼やボールねじ等の主要部材の価格が高騰するなど悪影響がありましたが、自動車業界や電機業界、一般機械業界を中心に需要が拡大し、事業環境は総じて好調に推移いたしました。

このような環境の下で当社グループは、需要の拡大に対応するため、各事業セグメントにおいて生産拠点の拡充を行いました。また、販売面では、当社グループの強みである総合力を武器に、C A D / C A M、放電加工機、マシニングセンタ、射出成形機等のシステム販売を強化するなどの施策を行ないました。

その結果、当中間期の連結売上高は前年同期比74億47百万円増（36.5%増）の278億64百万円を達成いたしました。また利益面では、連結営業利益は前年同期比14億46百万円増（73.8%増）の34億6百万円、連結経常利益は前年同期比18億80百万円増（116.1%増）の35億00百万円、連結中間純利益は前年同期比2億91百万円増（15.4%増）の21億81百万円となりました。

なお、事業の種類別の状況は次の通りです。

工作機械事業 ... 当事業においては、長期化している放電加工機の納期短縮の為、タイ・中国の生産拠点の増産体制の構築を進めました。また、自社製リニアモータ駆動の超精密小型マシニングセンタの拡販に力を注いだ結果、エレクトロニクス・自動車部品業界向けに売上が拡大いたしました。その結果、当事業の売上高は前年同期比50億13百万円増（35.8%増）の190億13百万円となりました。

産業機械事業 ... 当事業においては、製品の技術的高評価を基に、光学系デジタル家電やモバイル、さらには液晶用の部品製造向けを中心に販売が堅調に推移し、当事業の売上高は前年同期比20億30百万円増（50.3%増）の60億69百万円となりました。

その他の事業 ... 当事業においては、成形加工・精密受託加工事業の事業規模の拡大に努めたことにより、当事業の売上高は前年同期比3億62百万円増（14.8%増）の28億16百万円となりました。

また、所在地別セグメントの状況は次の通りです。

日本 ... 当地域においては、狭ピッチコネクタ用金型や、L E D関連向けの金型の需要の増大等に加え、新車種の開発ラッシュである自動車産業向けの需要拡大を受け、全般的に順調に推移しました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比78億74百万円増（46.2%増）の249億4百万円となりました。

北・南米 ... 当地域においては、製造業の中国への移転が急速に進んでいるものの、自動車関連企業の安定的な回復と航空宇宙産業や医療機器関連向けに設備投資が活発化しつつあり、前期と比較して順調な回復を見せております。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比3億5百万円増（20.6%増）の17億88百万円となりました。

欧州 ... 当地域においては、ユーロ高により、製造業のアジアやロシア等への移転が進む中、販売及び顧客サポート体制の再編を行なうことによりシェアの拡大を目指しました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比4億91百万円増（30.0%増）の21億27百万円となりました。

アジア ... 当地域においては、中国では台湾系・香港系・現地企業の堅調な設備投資に加え、日系企業の中国本土への生産移転も進んだ結果、順調に売上を伸ばすことが出来ました。また、韓国においては、液晶・半導体関連に、タイ・シンガポール等東南アジアでは主に自動車産業関連の企業の設備投資が高水準で推移したため、順調に収益力を高めることができました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比44億79百万円増（56.7%増）の123億85百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、損益面で純利益を計上しましたが、売上債権の増加や、たな卸資産の増加等で一部相殺されたこともあり、資金の残高は、前中間連結会計期間末比20億26百万円増（30.9%増）の85億91百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億42百万円（前中間連結会計期間は23億69百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益31億52百万円や、減価償却費8億48百万円、仕入債務の増加額16億29百万円等の増加要因によるものですが、大幅な売上増加に伴う売上債権の増加額21億87百万円や、たな卸資産の増加額25億90百万円で一部相殺されています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、20億81百万円（前中間連結会計期間は8億45百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出19億15百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、16億48百万円（前中間連結会計期間は45億16百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金による収入33億65百万円や、短期借入金の増加10億89百万円によるものですが、長期借入金の返済による支出22億39百万円で一部相殺されています。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第28期 平成15年9月中間期	第29期 平成16年9月中間期	第28期 平成16年3月期
株主資本比率（％）	18.2	30.3	26.3
時価ベースの自己資本比率（％）	65.4	49.2	67.0
債務償還年数（年）	10.3	34.1	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.3	2.4	7.2

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

営業キャッシュフロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、半導体・液晶関連向けの設備投資は一時的に調整局面に入ると予想されておりますが、国内および中国・タイなどアジア諸国において、カーエレクトロニクスをはじめ、自動車産業関連向けの設備投資が活発化していることなどを受けて、当社グループの事業におきましても堅調に推移するものと考えており、通期の業績予想につきましては、連結売上高555億円、連結経常利益70億円、連結当期純利益48億円を見込んでおります。

（注） なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	6,896		8,713		8,448		
2. 受取手形及び 売掛金	2	14,200		19,860		17,190		
3. 割賦売掛債権	2	698		409		521		
4. たな卸資産		9,553		13,445		10,637		
5. その他	2	3,464		2,258		2,433		
貸倒引当金		1,389		971		1,070		
流動資産合計		33,423	62.6	43,716	67.3	38,161	64.5	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	2	12,384		12,320		12,653		
(2) 機械装置及び 運搬具	2	6,161		7,351		7,045		
(3) 工具器具備品		2,578		2,218		2,224		
(4) リース資産		2,126		1,847		2,088		
(5) 土地	2	7,728		7,755		7,842		
(6) 建設仮勘定		8	30,989	614	32,108	68	31,922	
減価償却累計額		13,968	17,020	31.8	13,841	18,267	28.1	14,161
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		17		51		17		
(2) その他		506	523	1.0	522	573	0.9	455
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	991		1,343		1,226		
(2) 長期貸付金		61		88		45		
(3) その他		1,878		1,356		1,859		
貸倒引当金		501	2,430	4.6	356	2,431	3.7	337
固定資産合計			19,974	37.4		21,273	32.7	21,027
資産合計			53,397	100.0		64,989	100.0	59,188

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金		8,145		12,563		10,940	
2. 短期借入金	2	13,510		14,139		12,957	
3. 1年以内償還期限 到来の転換社債		3,746		-		3,019	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金	2	4,378		2,444		2,800	
5. 未払金		1,255		1,688		1,830	
6. 未払法人税等		320		636		698	
7. その他		2,225		3,065		2,453	
流動負債合計		33,582	62.9	34,537	53.1	34,700	58.6
固定負債							
1. 社債		220		940		440	
2. 長期借入金	2	2,730		5,311		3,829	
3. 退職給付引当金		294		538		448	
4. その他		612		713		930	
固定負債合計		3,857	7.2	7,503	11.6	5,648	9.6
負債合計		37,439	70.1	42,041	64.7	40,348	68.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,529	4.8	3,231	5.0	3,271	5.5
(資本の部)							
資本金		15,403	28.8	16,848	25.9	15,766	26.6
資本剰余金		1,584	3.0	3,029	4.7	1,947	3.3
利益剰余金		2,992	5.6	508	0.8	1,498	2.5
その他有価証券 評価差額金		129	0.2	215	0.3	262	0.4
為替換算調整勘定		678	1.3	847	1.3	883	1.5
自己株式		18	0.0	39	0.1	27	0.0
資本合計		13,428	25.1	19,716	30.3	15,568	26.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		53,397	100.0	64,989	100.0	59,188	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			20,417	100.0		27,864	100.0		44,702	100.0
売上原価			13,584	66.6		18,403	66.0		29,127	65.2
売上総利益			6,832	33.4		9,461	34.0		15,575	34.8
割賦繰延利益戻入			18	0.1		18	0.0		31	0.1
割賦繰延利益繰入			46	0.2		0	0.0		38	0.1
売上利益			6,803	33.3		9,480	34.0		15,567	34.8
販売費及び 一般管理費										
1. 人件費		2,153			2,651			4,582		
2. 貸倒引当金繰入額		-			-			278		
3. 連結調整勘定 償却額		2			7			332		
4. その他		2,687	4,843	23.7	3,415	6,073	21.8	5,616	10,809	24.2
営業利益			1,960	9.6		3,406	12.2		4,758	10.6
営業外収益										
1. 受取利息		27			12			51		
2. 受取手数料		27			13			11		
3. 賃貸料収入		24			23			44		
4. 為替差益		-			233			-		
5. 研究開発助成金収 入		-			-			26		
6. 持分法による投資 利益		43			47			64		
7. その他		141	263	1.3	150	481	1.7	223	422	1.0
営業外費用										
1. 支払利息		340			266			577		
2. 為替差損		164			-			568		
3. その他		98	602	3.0	120	387	1.4	286	1,432	3.2
経常利益			1,620	7.9		3,500	12.6		3,748	8.4
特別利益										
1. 固定資産売却益		-			0			-		
2. 投資有価証券 売却益		863			3			893		
3. 固定資産税等還付		1			-			1		
4. 貸倒引当金戻入益		55	920	4.5	29	32	0.1	129	1,024	2.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別損失									
1. 固定資産売却損		-		245		-			
2. 固定資産除却損		7		11		27			
3. 投資有価証券 評価損		9		-		9			
4. 関係会社株式 評価損		-		-		6			
5. 関係会社出資金 評価損		-		27		-			
6. 関係会社出資金 売却損		-		24		-			
7. 会員権評価損		5		-		6			
8. 過年度役員退職慰 労引当金繰入額		-		-		186			
9. 退職給付会計移行 時差異償却費		12		21		43			
10. 関係会社整理損		-		-		22			
11. 持分変動差損		-		50		26			
12. 貸倒引当金繰入額		52	87	0	380	68	398		
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,453	12.0		3,152	11.3	4,374	9.8
法人税、住民税 及び事業税		316			608		791		
法人税等調整額		10	326	1.5	11	597	2.1	434	1.0
少数株主利益			236	1.2		373	1.4	556	1.2
中間(当期) 純利益			1,890	9.3		2,181	7.8	3,383	7.6

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,102		1,947		2,102
資本剰余金増加高							
1. 転換社債の転換による増加高		775	775	1,082	1,082	1,138	1,138
資本剰余金減少高							
1. 資本準備金取崩高		1,292	1,292	-	-	1,292	1,292
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,584		3,029		1,947
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			6,168		1,498		6,168
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,890		2,181		3,383	
2. 資本準備金取崩高		1,292		-		1,292	
3. 連結子会社の増加に伴う増加高		-	3,183	37	2,219	-	4,676
利益剰余金減少高							
1. 役員賞与		6		78		6	
2. 配当金		-		132		-	
3. 連結子会社の増加に伴う減少高		-	6	1	211	-	6
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,992		508		1,498

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,453	3,152	4,374
減価償却費		774	848	1,671
連結調整勘定償却額		2	7	332
貸倒引当金の減少額		113	97	255
受取利息及び 受取配当金		30	22	56
支払利息		340	266	577
為替差損 (為替差益)		120	312	80
持分法による 投資利益		43	47	64
投資有価証券等 評価損		9	-	9
投資有価証券売却益		863	3	893
持分変動差損		-	50	26
固定資産除売却損等		7	256	27
役員退職慰労 引当金繰入額		-	-	268
関係会社出資金 評価損		-	27	-
関係会社出資金 売却損		-	24	-
売上債権の増加額		1,287	2,187	4,688
たな卸資産の増加額		241	2,590	1,616
仕入債務の増加額		1,311	1,629	4,373
割引手形の減少額		372	162	10
未払金の増加額 (減少額)		123	146	506

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員賞与の支払額		6	110	6
その他		636	858	551
小計		2,821	1,440	5,206
利息及び配当金の 受取額		30	22	56
利息の支払額		379	267	625
法人税等の支払額		107	572	133
法人税等の還付額		3	18	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,369	642	4,504
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻によ る収入		36	96	149
有形固定資産の取得 による支出		575	1,915	2,452
有形固定資産の売却 による収入		60	370	383
無形固定資産の取得 による支出		63	152	114
投資有価証券の取得 による支出		2	291	5
投資有価証券等の売 却による収入		1,445	109	1,495
関係会社株式の取得 による支出		22	288	62
関係会社出資金の払 込による支出		31	-	53

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
貸付による支出		54	96	-
貸付金の回収による 収入		45	54	206
その他		7	31	42
投資活動によるキャッ シュ・フロー		845	2,081	409
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		1,725	1,089	1,949
長期借入による収入		1,364	3,365	3,644
長期借入金の返済に よる支出		1,391	2,239	4,148
社債の発行による 収入		220	500	440
社債の償還による 支出		2,924	855	2,924
少数株主への株式の 発行による収入		-	14	1,392
ファイナンスリース 債務の返済による 支出		34	17	48
配当金の支払額		-	132	-
少数株主への配当金 の支払額		25	76	63
財務活動によるキャッ シュ・フロー		4,516	1,648	3,658
現金及び現金同等物に 係る換算差額		55	82	128
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		1,356	291	307
現金及び現金同等物の 期首残高		7,921	8,229	7,921
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		-	70	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	6,564	8,591	8,229

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 30社 (名称は下記) 株式会社ケイ・エッチ・エス ソディックリース株式会社 株式会社ソディックエンジニアリング 株式会社ピーエフユー 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックニューマテリアル 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ジェイ・アンド・エス 株式会社エクセラ ジャパックス株式会社 株式会社エム・アイ・アール 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社エス・アンド・オー 株式会社ハイテック二十一 株式会社エム・シー・ソディック Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand)Co.,Ltd. Fine Plas21(Thailand)Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 北京沙迪克機電有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 Sodick (H.K.) Co.,Ltd. Sodick(Taiwan)Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick(Thailand)Co.,Ltd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 34社 (名称は下記) 株式会社ケイ・エッチ・エス ソディックリース株式会社 株式会社ソディックエンジニアリング 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックニューマテリアル 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ジェイ・アンド・エス 株式会社エクセラ ジャパックス株式会社 株式会社エム・アイ・アール 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社ソディックC P C 株式会社ハイテック二十一 株式会社エム・シー・ソディック 株式会社ソディックS E G Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand)Co.,Ltd. Fine Plas21(Thailand)Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 北京沙迪克機電有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 Sodick (H.K.) Co.,Ltd. Sodick Enterprise (S.Z.) Co., Ltd. Shenzhen Sodick Machinery Trading Ltd. Sodick(Taiwan)Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick(Thailand)Co.,Ltd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 30社 (名称は下記) 株式会社ケイ・エッチ・エス ソディックリース株式会社 株式会社ソディックエンジニアリング 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックニューマテリアル 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ジェイ・アンド・エス 株式会社エクセラ ジャパックス株式会社 株式会社エム・アイ・アール 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社エス・アンド・オー 株式会社ハイテック二十一 株式会社エム・シー・ソディック 株式会社ソディックS E G Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand)Co.,Ltd. Fine Plas21(Thailand)Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 北京沙迪克機電有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 Sodick (H.K.) Co.,Ltd. Sodick(Taiwan)Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick(Thailand)Co.,Ltd.</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>なお、当中間連結会計期間中に、株式会社エス・アンド・オーは株式会社ケイ・エッチ・エスから、株式会社エム・シー・ソディックは株式会社ジェイ・アンド・エスから、株式会社ハイテク二十一年は株式会社エム・アイ・アールから、それぞれ商号を変更いたしました。</p> <p>また、株式会社ソディックハイテック、株式会社ソディック電子、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ジェイ・アンド・エスならびに株式会社エム・アイ・アールは、当中間連結会計期間中に、それぞれの発行済株式の全てを当社が新規に取得したことにより連結対象となった子会社であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社エス・ティー・アイ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 連結の範囲から除いた子会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>なお、当中間連結会計期間中に、株式会社ソディックC P Cは株式会社エス・アンド・オーから商号を変更いたしました。</p> <p>また、Sodick Deutschland GmbH、Sodick Europe Ltd.、Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd. ならびにShenzhen Sodick Machinery Trading Ltd. は、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 同左 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>当連結会計年度において、株式会社ケイ・エッチ・エスは株式会社エス・アンド・オーに、株式会社ジェイ・アンド・エスは株式会社エム・シー・ソディックに、株式会社エム・アイ・アールは株式会社ハイテク二十一年に、株式会社ソディックエンジニアリングは株式会社ソディックS E Gに、それぞれ商号を変更いたしました。</p> <p>また、株式会社ソディックハイテック、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ソディック電子、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社エム・アイ・アールについては当連結会計年度において新規に株式を取得したことにより、株式会社ソディックエンジニアリングについては当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ビーエフユーは当連結会計年度に会社を清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 同左 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 連結の範囲から除いた子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社(名称は下記) 蘇州S T K 鑄造有限公司 蘇州沙迪克三光機電有限公司 株式会社マック・サイエンス 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイであり、持分法を適用していない主要な関連会社は、株式会社吉備エヌシー能力開発センターであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。なお、株式会社マック・サイエンスについては、中間連結決算日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左 2社(名称は下記) 蘇州S T K 鑄造有限公司 株式会社マック・サイエンス 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイであり、持分法を適用していない主要な関連会社は、株式会社吉備エヌシー能力開発センターであります。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました蘇州沙迪克三光機電有限公司は、当中間連結会計期間に連結子会社である蘇州沙迪克特種設備有限公司と株式を交換したことにより持分が消滅しましたので、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左 3社(名称は下記) 蘇州S T K 鑄造有限公司 蘇州沙迪克三光機電有限公司 株式会社マック・サイエンス 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイであり、持分法を適用していない主要な関連会社は、株式会社吉備エヌシー能力開発センターであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、株式会社マック・サイエンスについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社30社のうち、5社（上海沙迪克軟件有限公司、北京沙迪克機電有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司）の中間決算日は6月30日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品及び仕掛品 ...主として個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 ...主として先入先出法による原価法</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社34社のうち、5社（上海沙迪克軟件有限公司、北京沙迪克機電有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司）の中間決算日は6月30日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社30社のうち、5社（上海沙迪克軟件有限公司、北京沙迪克機電有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司）の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物付属設備を除く）については主として定額法。リース資産については、主としてリース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="209 663 555 763"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>支払時の費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具器具備品	2～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物付属設備を除く）については主として定額法。リース資産については、主としてリース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="644 663 991 763"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>同左</p> <p>新株発行費</p> <p>支払時の費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～12年	工具器具備品	2～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>同左</p> <p>新株発行費</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～12年													
工具器具備品	2～17年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	3～12年													
工具器具備品	2～17年													

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生の上、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社のうち、株式会社ケイ・エッチ・エス及び株式会社ソディックプラスは従業員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 割賦販売の収益計上基準 割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち、株式会社C P C、株式会社ソディックプラステック、株式会社ソディックハイテック、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ソディック電子、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社エム・アイ・アールならびに株式会社ソディックエンジニアリングは従業員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 割賦販売の収益計上基準 同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生の上、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち、株式会社エス・アンド・オー、株式会社ソディックプラステック、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ソディック電子、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社エム・アイ・アールならびに株式会社ソディックエンジニアリングは従業員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 割賦販売の収益計上基準 同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等については振当処理を適用しており、また金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段 ...為替予約取引、金利スワップ取引</p> <p>b . ヘッジ対象 ...外貨建債権債務、変動金利借入の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。</p>	<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段 ...金利スワップ取引、金利キャップ取引</p> <p>b . ヘッジ対象 ...変動金利借入の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うものとしております。</p>	<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段 ...金利スワップ取引</p> <p>b . ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしているものは有効性評価を省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
		<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金は、従来当社は支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、近年の役員退職慰労引当金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出に備え役員退職慰労金を在任する各期に費用配分することで期間損益をより適正化し、財務内容の健全化を図るために、当下半期において内規を改定したことを契機に行ったものであります。この変更により、当連結会計年度発生額50百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額186百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は50百万円、税金等調整前当期純利益は236百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は30百万円、税金等調整前中間純利益は217百万円それぞれ多く計上されております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																		
<p>1. リース債権(将来のリース料)の引当として、貸与先より1,115百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛債権</td> <td>630</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,274</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,792</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,041</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金9,039百万円、1年以内返済予定の長期借入金3,673百万円、長期借入金2,450百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,703百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出為替手形割引高</td> <td>167</td> </tr> </table>	現金及び預金	271百万円	受取手形及び売掛金	15	割賦売掛債権	630	その他(流動資産)	444	建物及び構築物	4,274	機械装置及び運搬具	0	土地	5,792	投資有価証券	611	計	12,041	受取手形割引高	1,703百万円	輸出為替手形割引高	167	<p>1. リース債権(将来のリース料)の引当として、貸与先より953百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛債権</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,722</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,722</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,604</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金8,265百万円、1年以内返済予定の長期借入金1,481百万円、長期借入金1,651百万円、社債500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,928百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出為替手形割引高</td> <td>141</td> </tr> </table>	現金及び預金	100百万円	受取手形及び売掛金	87	割賦売掛債権	405	その他(流動資産)	394	建物及び構築物	4,722	機械装置及び運搬具	0	土地	5,722	投資有価証券	171	計	11,604	受取手形割引高	1,928百万円	輸出為替手形割引高	141	<p>1. リース債権(将来のリース料)の引当として、貸与先より982百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛債権</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,302</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,722</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>763</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,858</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金9,090百万円、1年以内返済予定の長期借入金2,182百万円、長期借入金2,484百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,973百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出為替手形割引高</td> <td>258</td> </tr> </table>	現金及び預金	134百万円	受取手形及び売掛金	2	割賦売掛債権	499	その他(流動資産)	433	建物及び構築物	4,302	機械装置及び運搬具	0	土地	5,722	投資有価証券	763	計	11,858	受取手形割引高	1,973百万円	輸出為替手形割引高	258
現金及び預金	271百万円																																																																			
受取手形及び売掛金	15																																																																			
割賦売掛債権	630																																																																			
その他(流動資産)	444																																																																			
建物及び構築物	4,274																																																																			
機械装置及び運搬具	0																																																																			
土地	5,792																																																																			
投資有価証券	611																																																																			
計	12,041																																																																			
受取手形割引高	1,703百万円																																																																			
輸出為替手形割引高	167																																																																			
現金及び預金	100百万円																																																																			
受取手形及び売掛金	87																																																																			
割賦売掛債権	405																																																																			
その他(流動資産)	394																																																																			
建物及び構築物	4,722																																																																			
機械装置及び運搬具	0																																																																			
土地	5,722																																																																			
投資有価証券	171																																																																			
計	11,604																																																																			
受取手形割引高	1,928百万円																																																																			
輸出為替手形割引高	141																																																																			
現金及び預金	134百万円																																																																			
受取手形及び売掛金	2																																																																			
割賦売掛債権	499																																																																			
その他(流動資産)	433																																																																			
建物及び構築物	4,302																																																																			
機械装置及び運搬具	0																																																																			
土地	5,722																																																																			
投資有価証券	763																																																																			
計	11,858																																																																			
受取手形割引高	1,973百万円																																																																			
輸出為替手形割引高	258																																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,896百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,564</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,896百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	331	現金及び現金同等物	6,564	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,713百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,591</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,713百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	122	現金及び現金同等物	8,591	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,448百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,229</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,448百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	219	現金及び現金同等物	8,229
現金及び預金勘定	6,896百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	331																			
現金及び現金同等物	6,564																			
現金及び預金勘定	8,713百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	122																			
現金及び現金同等物	8,591																			
現金及び預金勘定	8,448百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	219																			
現金及び現金同等物	8,229																			

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,017</td> <td style="text-align: center;">711</td> <td style="text-align: center;">1,306</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,093</td> <td style="text-align: center;">736</td> <td style="text-align: center;">1,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,357</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,017	711	1,306	工具器具備品	76	25	50	合計	2,093	736	1,357	1年内	314百万円	1年超	1,042	合計	1,357	支払リース料	132百万円	減価償却費相当額	132	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,411</td> <td style="text-align: center;">657</td> <td style="text-align: center;">754</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,470</td> <td style="text-align: center;">681</td> <td style="text-align: center;">789</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,411	657	754	工具器具備品	59	24	34	合計	1,470	681	789	1年内	195百万円	1年超	593	合計	789	支払リース料	108百万円	減価償却費相当額	108	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,473</td> <td style="text-align: center;">569</td> <td style="text-align: center;">903</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,549</td> <td style="text-align: center;">602</td> <td style="text-align: center;">946</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">946</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,473	569	903	工具器具備品	76	33	42	合計	1,549	602	946	1年内	210百万円	1年超	736	合計	946	支払リース料	297百万円	減価償却費相当額	297
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	2,017	711	1,306																																																																													
工具器具備品	76	25	50																																																																													
合計	2,093	736	1,357																																																																													
1年内	314百万円																																																																															
1年超	1,042																																																																															
合計	1,357																																																																															
支払リース料	132百万円																																																																															
減価償却費相当額	132																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	1,411	657	754																																																																													
工具器具備品	59	24	34																																																																													
合計	1,470	681	789																																																																													
1年内	195百万円																																																																															
1年超	593																																																																															
合計	789																																																																															
支払リース料	108百万円																																																																															
減価償却費相当額	108																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	1,473	569	903																																																																													
工具器具備品	76	33	42																																																																													
合計	1,549	602	946																																																																													
1年内	210百万円																																																																															
1年超	736																																																																															
合計	946																																																																															
支払リース料	297百万円																																																																															
減価償却費相当額	297																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																		
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="172 589 555 831"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,424</td> <td>823</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,424</td> <td>823</td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="236 902 555 1010"> <tr> <td>1年内</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>809</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="204 1339 555 1402"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>110</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,424	823	600	合計	1,424	823	600	1年内	238百万円	1年超	570	合計	809	受取リース料	144百万円	減価償却費	110	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="603 589 986 831"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,157</td> <td>699</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,157</td> <td>699</td> <td>457</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="667 902 986 1010"> <tr> <td>1年内</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>694</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="635 1339 986 1402"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>82</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,157	699	457	合計	1,157	699	457	1年内	205百万円	1年超	488	合計	694	受取リース料	123百万円	減価償却費	82	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1034 589 1417 831"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,276</td> <td>716</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,276</td> <td>716</td> <td>560</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1098 902 1417 1010"> <tr> <td>1年内</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>776</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="1066 1339 1417 1402"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>207</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,276	716	560	合計	1,276	716	560	1年内	224百万円	1年超	552	合計	776	受取リース料	270百万円	減価償却費	207
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																	
機械装置及び運搬具	1,424	823	600																																																																	
合計	1,424	823	600																																																																	
1年内	238百万円																																																																			
1年超	570																																																																			
合計	809																																																																			
受取リース料	144百万円																																																																			
減価償却費	110																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																	
機械装置及び運搬具	1,157	699	457																																																																	
合計	1,157	699	457																																																																	
1年内	205百万円																																																																			
1年超	488																																																																			
合計	694																																																																			
受取リース料	123百万円																																																																			
減価償却費	82																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																	
機械装置及び運搬具	1,276	716	560																																																																	
合計	1,276	716	560																																																																	
1年内	224百万円																																																																			
1年超	552																																																																			
合計	776																																																																			
受取リース料	270百万円																																																																			
減価償却費	207																																																																			

有価証券

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	608	826	218
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	32	32	0
合計	640	858	217

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式	117	
(2) その他有価証券	16	

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	554	918	363
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	251	249	2
合計	806	1,167	361

2. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式	154	
(2) その他有価証券	20	

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成16年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	596	1,034	437
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	32	36	3
(3) その他	-	-	-
合計	629	1,070	441

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度(平成16年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式	144	
(2) その他有価証券	10	

デリバティブ取引

(前中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	216	206	10

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	405	409	4
通貨	オプション取引			
	買建米ドルプット (オプション料)	110 (1)	0	1
	売建米ドルコール (オプション料)	220 (1)	4	2

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) オプション取引は、ノックアウトオプションであり、為替相場が思惑に反して、円高にシフトした場合にオプション契約が消滅します。

(前連結会計年度末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	515	491	24

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,939	4,035	2,442	20,417	-	20,417
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61	3	11	75	(75)	-
計	14,000	4,039	2,454	20,493	(75)	20,417
営業費用	11,622	3,859	2,407	17,890	566	18,457
営業利益	2,377	179	46	2,602	(642)	1,960

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,003	6,063	2,797	27,864	-	27,864
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	6	19	34	(34)	-
計	19,013	6,069	2,816	27,899	(34)	27,864
営業費用	15,739	5,658	2,524	23,922	536	24,458
営業利益	3,274	411	291	3,977	(570)	3,406

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	工作機械事業 （百万円）	産業機械事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,725	9,088	4,887	44,702	-	44,702
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61	18	27	107	(107)	-
計	30,787	9,107	4,915	44,809	(107)	44,702
営業費用	25,292	8,611	4,754	38,658	1,284	39,943
営業利益	5,494	496	160	6,151	(1,392)	4,758

（注）1．事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

2．各事業区分の主要製品

工作機械事業.....NC放電加工機、マシニング・センタ及び周辺機器

産業機械事業.....プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

その他の事業.....金型統合生産システム、合成樹脂加工製品及びその関連産業機械並びにその周辺機器

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	670	627	1,504	当社の管理部門に係る費用及び基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,768	1,342	1,601	3,705	20,417	-	20,417
(2) セグメント間の内部売上高	3,262	141	34	4,200	7,638	(7,638)	-
合計	17,030	1,483	1,636	7,905	28,056	(7,638)	20,417
営業費用	15,038	1,431	1,724	7,205	25,399	(6,942)	18,457
営業利益または営業損失 ()	1,991	52	88	700	2,656	(696)	1,960
当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,440	1,681	1,893	5,849	27,864	-	27,864
(2) セグメント間の内部売上高	6,464	107	234	6,536	13,342	(13,342)	-
合計	24,904	1,788	2,127	12,385	41,207	(13,342)	27,864
営業費用	21,395	1,701	2,269	11,255	36,622	(12,163)	24,458
営業利益または営業損失 ()	3,508	87	141	1,130	4,584	(1,178)	3,406

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,884	2,519	3,494	7,804	44,702	-	44,702
(2) セグメント間の内部売上高	6,982	300	30	8,918	16,231	(16,231)	-
合計	37,866	2,820	3,524	16,722	60,934	(16,231)	44,702
営業費用	33,118	2,789	3,907	15,466	55,281	(15,337)	39,943
営業利益または営業損失 ()	4,748	30	382	1,256	5,652	(894)	4,758

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的接近度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米.....アメリカ

欧州.....ドイツ

アジア.....中国、台湾、中国香港、タイ

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	670	627	1,504	当社の管理部門に係る費用及び基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

c . 海外売上高

		北・南米	欧州	アジア	計
前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	. 海外売上高 (百万円)	1,464	1,630	6,103	9,198
	. 連結売上高 (百万円)	-	-	-	20,417
	. 海外売上高の連結 売上高に占める割 合(%)	7.2	8.0	29.9	45.1
当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	. 海外売上高 (百万円)	1,774	1,914	10,008	13,697
	. 連結売上高 (百万円)	-	-	-	27,864
	. 海外売上高の連結 売上高に占める割 合(%)	6.4	6.9	35.9	49.2
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	. 海外売上高 (百万円)	2,684	3,503	14,689	20,878
	. 連結売上高 (百万円)	-	-	-	44,702
	. 海外売上高の連結 売上高に占める割 合(%)	6.0	7.8	32.9	46.7

(注) 1 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 . 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米...アメリカ、メキシコ

欧州...ドイツ、イギリス、イタリア

アジア...中国、台湾、中国香港、タイ

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	312.34円	419.09円	353.76円
1株当たり中間(当期)純利益	45.93円	48.72円	78.26円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	38.59円	45.23円	68.32円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益、および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,890	2,181	3,383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	62
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,890	2,181	3,320
期中平均株式数(千株)	41,158	44,780	42,431
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	10	-	10
(うち転換社債繰上割増償還損)	(10)	(-)	(10)
普通株式増加数(千株)	2,186	3,450	6,330
(うち転換社債)	(2,186)	(3,450)	(6,330)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>																
<p>連結対象会社株式会社ソディックプラスチックの公募増資</p> <p>連結対象会社である株式会社ソディックプラスチックは、平成15年10月28日開催の同社取締役会決議に基づき、平成15年11月14日を払込期日とする公募増資を行いました。この結果、平成15年11月15日付で、同社の発行済株式の総数は16,278株、資本金は2,165百万円、資本準備金は590百万円となっております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行新株式 普通株式</td> <td>2,500株</td> </tr> <tr> <td>数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発行価額 1株につき</td> <td>471,700円</td> </tr> <tr> <td>払込金額の</td> <td>1,179,250,000円</td> </tr> <tr> <td>総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>589,625,000円</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成15年10月1日</td> </tr> <tr> <td>資本の用途</td> <td>600百万円を同社加賀事業所内の工場能力増強設備資金に、残額を長期借入金の返済にそれぞれ充当する予定であります。</td> </tr> </table>	発行新株式 普通株式	2,500株	数		発行価額 1株につき	471,700円	払込金額の	1,179,250,000円	総額		資本組入額	589,625,000円	配当起算日	平成15年10月1日	資本の用途	600百万円を同社加賀事業所内の工場能力増強設備資金に、残額を長期借入金の返済にそれぞれ充当する予定であります。		
発行新株式 普通株式	2,500株																	
数																		
発行価額 1株につき	471,700円																	
払込金額の	1,179,250,000円																	
総額																		
資本組入額	589,625,000円																	
配当起算日	平成15年10月1日																	
資本の用途	600百万円を同社加賀事業所内の工場能力増強設備資金に、残額を長期借入金の返済にそれぞれ充当する予定であります。																	

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間会計期間 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	前事業年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
工作機械事業	8,970	14,268	19,411
産業機械事業	2,744	4,547	7,892
その他の事業	2,292	2,825	5,997
合計	14,008	21,640	33,301

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

2. 受注状況

受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間会計期間 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	前事業年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
工作機械事業	14,000	19,067	30,787
産業機械事業	4,039	6,069	9,107
その他の事業	2,454	2,762	4,915
合計	20,493	27,899	44,809

(注) 金額には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。